

地元小売店に助成・支援を

効果的な施策を検討する



あさの しゅういち 議員
浅野 修一

今年度、商工調査分析業務委託費を予算計上し、商工会と連携し調査を実施するとともに、高知大学地域協働学部等に分析等の業務委託を行う作業を進めている。

地元小売店の助成、支援については、今年度の調査、分析結果を踏まえ、効果的な施策を検討していく。

答 松田副町長

県は、平成29年3月高知県産材の供給及び利用促進に関する条例を制定し、補助金事業を活用し県産材の普及に努めている。黒潮町では、条例や補助金制度は現状においてはない。黒潮町内には、木材伐採業者、製材業者、販売業者が、共に1社ずつある。

流通システムの構築が出来れば、森林所有者、関係業者、建築主にも有益となり、まずは、住宅建築に要する保有量切り出し費用の積算等の試算から検討していきたい。

問 町内には、昔ながらの、その地域に根差した小売店があるが、大型商業施設の出店等により、その数は激減している。町や限界集落の存続、繁栄には地元小売店の継続的営業が不可欠だ。補助金等による助成、支援はできないか。

答 門田産業推進室長

町内の商工業者で平成28年度末の商工会会員数は280人。その会員、また特に会員以外の事業者については、その把握が不十分な状況だ。

問 県内の他市町村には、木材利用促進に関し条例等の施行、検討を行っている自治体がある。当町においても、町内産材を積極的に利用し、町内に住宅を建築する方に助成措置を講じることで、町産材の利用拡大、促進が図られると思う。費用対効果の点からも、山の所有者、建築業者、販売業者等、その効果は絶大であり、山の再生、海の活性化にも繋がると思うが、どうか。

防災・減災

要耐震化住宅の調査状況は

今までの

取り組みで推進

問 3月議会で要耐震化住宅の地域別調査と、地域担当制の活用による調査の推進を問うたが、その後の状況は。

答 徳廣情報防災課長

命を守る対策として、住宅



黒潮町の山には、建築資材として豊富な原木がある（奥湊川）

耐震化は非常に重要であると考えている。今までの推進による取り組みで、申請が昨年より相対数増加している。今年度においても、設計、建築業者が対応できる上限に近い軒数の申請が来ている状況だ。現時点でこれ以上申請が増えると、対応が少し困難になるといった状況も生まれる懸念があり、今までの政策ど

おり戸別訪問等、現状の流れで耐震化促進について進めていきたい。また、地域担当制については、本年度、地区防災計画の策定、避難所の整備を検討して、ミッションとしている。耐震化については、地区防災計画の中で地域と協議しながら、その推進に取り組んで行けたらというふうを考えている。